



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信太郎 (TEL) 03(5457)0909
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 薛 仁興 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,646	18.8	48	—	82	106.9	36	△44.0
21年12月期第2四半期	2,226	—	△15	—	39	—	64	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	481	18	—	—
21年12月期第2四半期	838	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	4,583	—	3,540	—	77.2	47,866	97	
21年12月期	4,586	—	3,639	—	79.3	47,278	83	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,540百万円 21年12月期 3,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—
22年12月期	—	—	0	00	450	00
22年12月期(予想)	—	—	—	—	450	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	7.5	150	292.0	200	53.0	120	46.5	1,559	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社 (社名) サノウ株式会社、除外 1社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	89,545株	21年12月期	89,545株
22年12月期 2 Q	15,575株	21年12月期	12,575株
22年12月期 2 Q	75,095株	21年12月期 2 Q	76,970株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成21年度の広告費が7,069億円（うちモバイル広告費1,031億円）（対前年1.2%増）と推定されております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用の拡大により、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心とした販売ネットワークの強化に努めることに加え、平成21年10月には、国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始、平成22年4月には、サノウ株式会社を完全子会社化し、同社の開発した行動ターゲティングによる携帯向け広告ネットワーク「NeoAd（ネオアド）」を軸にモバイル領域におけるアドネットワーク展開を開始するなど、ネットワーク型広告領域における商品展開に注力しております。

さらに、GM0モバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一環として、平成22年7月に株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の譲受を行いました。また、平成21年11月に締結した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資会社である株式会社グイーツーコミュニケーションズとの業務提携をベースに、販売力の強化を進めております。

GM0インターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、引き続きSEMメディアの販売に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は1,345,934千円（前年同期比37.6%増）、営業利益は20,483千円（前年同期は営業損失8,046千円）、経常利益は41,312千円（前年同期比235.0%増）、四半期純利益は25,337千円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,062千円増加し4,583,583千円となりました。これは、主に売掛金及び受取手形の増加96,270千円、のれんの増加33,360千円、現金及び預金の減少125,454千円、投資有価証券の減少7,380千円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて95,269千円増加し1,042,864千円となりました。これは、主に買掛金の増加87,035千円、未払法人税等の増加23,507千円、長期未払金の減少30,937千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて98,331千円減少し3,540,719千円となりました。これは、主に自己株式の取得による減少99,941千円、利益剰余金の増加1,498千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,755千円増加（前年同期は114,273千円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末には、3,095,824千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、54,263千円（前年同期は73,567千円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益45,330千円及び売掛債権の減少86,171千円によ

るものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少75,110千円及び匿名組合投資利益14,189千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、47,186千円(前年同期は40,759千円の増加)となりました。減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41,086千円及び無形固定資産の取得による支出5,976千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5,321千円(前年同期は53千円の減少)となりました。減少要因としては、配当金の支払額5,321千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月3日付けで、平成22年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想について修正いたしましたが、通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月30日付けでサノウ株式会社の全株式を取得し完全子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,824	1,321,278
受取手形及び売掛金	656,442	560,171
繰延税金資産	5,219	19,910
関係会社預け金	2,000,000	2,000,000
その他	36,307	16,526
貸倒引当金	△23,726	△23,201
流動資産合計	3,870,066	3,894,685
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,222	16,450
工具、器具及び備品(純額)	8,022	8,294
その他(純額)	436	873
有形固定資産合計	23,681	25,618
無形固定資産		
のれん	60,074	26,714
ソフトウェア	50,465	50,297
その他	624	361
無形固定資産合計	111,164	77,373
投資その他の資産		
投資有価証券	55,029	62,409
出資金	364,780	364,780
繰延税金資産	5,132	5,758
その他	160,778	163,295
貸倒引当金	△7,049	△7,274
投資その他の資産合計	578,671	588,969
固定資産合計	713,517	691,960
資産合計	4,583,583	4,586,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,226	353,190
未払金	33,446	24,701
未払法人税等	28,165	4,657
賞与引当金	429	439
その他	126,780	121,350
流動負債合計	629,048	504,341
固定負債		
長期未払金	396,615	427,553
その他	17,200	15,700

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	413,815	443,253
負債合計	1,042,864	947,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	586,974	585,476
自己株式	△703,628	△603,687
株主資本合計	3,538,317	3,636,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,402	2,290
評価・換算差額等合計	2,402	2,290
純資産合計	3,540,719	3,639,051
負債純資産合計	4,583,583	4,586,646

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,226,744	2,646,133
売上原価	1,761,137	2,173,086
売上総利益	465,606	473,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,881	35,236
給料	238,879	205,772
貸倒引当金繰入額	—	1,379
賞与引当金繰入額	438	429
減価償却費	12,349	8,620
のれん償却額	5,178	7,352
その他	182,461	165,396
販売費及び一般管理費合計	481,188	424,187
営業利益又は営業損失(△)	△15,581	48,859
営業外収益		
受取利息	7,117	5,057
受取配当金	286	150
受取手数料	21,600	—
匿名組合投資利益	25,512	30,937
その他	1,320	4,125
営業外収益合計	55,836	40,270
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	6,247
自己株式取得手数料	—	199
その他	323	48
営業外費用合計	323	6,496
経常利益	39,931	82,633
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
貸倒引当金戻入額	4,060	—
賞与引当金戻入額	195	—
特別利益合計	9,255	—
特別損失		
固定資産除却損	5,701	—
本社移転費用	6,403	—
事業整理損	13,153	—
投資有価証券評価損	—	7,567
特別損失合計	25,258	7,567
税金等調整前四半期純利益	23,928	75,065
法人税、住民税及び事業税	1,262	23,690
法人税等還付税額	△2,536	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
法人税等調整額	△37,547	15,241
法人税等合計	△38,821	38,931
少数株主損失(△)	△1,770	—
四半期純利益	64,520	36,134

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	978,023	1,345,934
売上原価	791,078	1,111,590
売上総利益	186,945	234,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,531	21,075
給料	107,494	103,697
減価償却費	5,213	4,612
のれん償却額	2,658	4,694
その他	68,094	79,781
販売費及び一般管理費合計	194,992	213,860
営業利益又は営業損失(△)	△8,046	20,483
営業外収益		
受取利息	3,247	2,473
受取配当金	75	75
受取手数料	400	—
匿名組合投資利益	16,655	20,437
その他	—	4,114
営業外収益合計	20,377	27,100
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	6,247
その他	0	24
営業外費用合計	0	6,271
経常利益	12,331	41,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,367	2,714
賞与引当金戻入額	529	1,303
特別利益合計	5,897	4,017
特別損失		
固定資産除却損	5,701	—
本社移転費用	896	—
事業整理損	236	—
特別損失合計	6,835	—
税金等調整前四半期純利益	11,394	45,330
法人税、住民税及び事業税	△1,265	21,704
法人税等還付税額	△2,536	—
法人税等調整額	△58,016	△1,712
法人税等合計	△61,818	19,992
四半期純利益	73,212	25,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,928	75,065
減価償却費	16,683	14,232
自己株式取得手数料	—	199
のれん償却額	5,178	7,352
匿名組合投資損益(△は益)	△25,512	△24,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,114	527
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,942	△10
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△20,187	—
受取利息及び受取配当金	△7,403	△5,207
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000	7,567
固定資産除却損	5,701	—
移転費用	6,403	—
事業整理損失	13,153	—
売上債権の増減額(△は増加)	146,602	△90,287
預り保証金の増減額(△は減少)	4,000	1,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,582	66,641
その他	△8,191	2,839
小計	△36,282	55,731
利息及び配当金の受取額	8,599	5,191
法人税等の還付額	85,556	401
法人税等の支払額	△700	△2,417
過年度法人税等の支払額	△5,204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,967	58,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,107	△1,796
無形固定資産の取得による支出	△7,968	△9,054
投資有価証券の売却による収入	95,000	—
子会社株式の取得による支出	△12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,086
貸付けによる支出	△7,235	△600
貸付金の回収による収入	22,137	2,808
その他	44,551	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,378	△49,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△100,150
配当金の支払額	△740	△34,211
その他	41,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,261	△134,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,607	△125,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427	3,221,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,173,035	3,095,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、また平成22年3月8日開催の取締役会における自己株式の取得枠変更の決議に基づき自己株式を3,000株取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が99,941千円増加し、第2四半期連結会計期間末において、自己株式が703,628千円となっております。